

四半期報告書

(第171期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第171期第3四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析	5

第3 設備の状況	10
----------------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------------	----

3 役員の状況	12
---------------	----

第5 経理の状況	13
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	30
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第171期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 壹 康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中心区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中心区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中心区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中心区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第3四半期 連結累計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間	第170期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	1,668,269	607,845	2,303,569
経常利益 (百万円)	110,089	53,666	103,065
四半期(当期)純利益(百万円)	41,705	26,749	80,182
純資産額 (百万円)	—	1,194,923	1,149,998
総資産額 (百万円)	—	2,572,213	2,619,623
1株当たり純資産額 (円)	—	1,015.45	972.19
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.70	28.03	84.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.67	28.01	—
自己資本比率 (%)	—	37.7	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,642	—	131,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,224	—	△169,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,595	—	26,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	132,634	68,457
従業員数 (人)	—	35,132	36,554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、RAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC. は売却により連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	35,132（6,336）
---------	---------------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	279
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
酒類	273,172
飲料・食品	119,268
医薬	38,211
その他	37,726
合計	468,379

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
酒類	602	1,123
飲料・食品	537	—
医薬	—	—
その他	—	—
合計	1,140	1,123

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
酒類	299,737
飲料・食品	197,632
医薬	51,605
その他	58,869
合計	607,845

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 業績の状況」および「(3) キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）の世界経済は、長引く金融危機の影響から引き続き深刻な状況です。日本においても失業率の悪化等厳しい状況が続くものの、経済対策効果等により一部で持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、キリングループでは、当年度が最終年度に当たる2007年度中期経営計画の達成に向け、国内事業の基盤強化に努めるとともに、豪州ライオンネイサン社の完全子会社化に向けたプロセスの推進等、アジア・オセアニアを中心とした海外でのプレゼンス拡大を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益は減少しましたが、経常利益、第3四半期純利益は増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、第3四半期純利益は減少しましたが、為替差益が発生したこと等から経常利益は増加しました。

	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	6,078億円	6.2%減	1兆6,682億円	1.6%減
連結営業利益	537億円	4.5%減	939億円	9.5%減
連結経常利益	536億円	37.0%増	1,100億円	26.8%増
連結四半期純利益	267億円	84.2%増	417億円	56.4%減

また、豪州では、5月に契約を締結したライオンネイサン社の完全子会社化について、ライオンネイサン社の臨時株主総会で承認を得た後、10月21日に完全子会社化を完了しました。それに伴い、豪州事業の更なる成長とガバナンス強化に向けて、ライオンネイサン社とナショナルフーズ社を当社の完全子会社であるキリンホールディングスオーストラリア社の下に一元化し、この持株会社の社名を「ライオンネイサン ナショナルフーズ社」（Lion Nathan National Foods Pty Ltd）に変更しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(酒類事業部門)

キリングループでは、総合飲料グループ戦略の推進に向け、引き続き国内外で積極的な事業展開を図りました。

国内酒類事業では、天候不順等で業界全体が振るわない中で、キリンビール(株)が商品戦略上の3つの課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」への取り組みを通じて大いに健闘し、ビール、発泡酒、新ジャンル合計販売数量（累月）の前年比は市場平均を上回りました。中でも成長著しい新ジャンル市場では、メガブランドである「キリン のどごし〈生〉」が好調な販売を維持したこと等により、市場平均を上回る対前年2割以上の増分を獲得しました。その他、定番ブランドについては、ビール市場の「キリン 一番搾り生ビール」が3月のリニューアル後の好調な販売を継続し、また、発泡酒市場の「淡麗」シリーズは、消費者の生活防衛意識の高まりから、従来の家庭用に加え飲食店においても支持が広がっています。さらに、拡大する新ジャンル市場に向けては、6月に「キリン コクの時間」、9月には「キリン ホップの真実」を発売し、総需要の拡大を図りました。

RTD市場では、7月に発売した「キリン コーラショック」が幅広い層から支持を受け、発売2ヶ月で年間販売目標100万ケースを突破し、150万ケースに上方修正しています。

また、驚異的な勢いで支持を拡大しているノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン フリー」は、年初の販売目標の5倍以上にあたる350万ケースを新たな販売目標とし、市場を牽引するブランドとして確固たる地位を築きつつあります。

メルシャン(株)は、長引く消費の低迷から、中高級価格帯ワインの販売や焼酎の受託製造が影響を受けました。一方で、手頃なデイリーワインの販売は順調に推移しており、また、ワイン事業を中心にコスト削減を進める等、収益改善を図りました。

海外酒類事業では、アジア・オセアニアでの事業基盤強化に向けた活動を継続しました。

オセアニアでは、ライオンネイサン社において、主軸である豪州でのビール販売がプレミアム商品へのシフト等か

ら好調に推移しました。一方、ワイン事業は、景気悪化の影響から高価格品から低価格品へのシフトが見られました。

アジアについては、中国でのビール販売が景気悪化の影響や激しい価格競争から厳しい環境にあります。重点エリアである長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に引き続き販売強化に努めました。

また、当第3四半期連結会計期間より、フィリピンで圧倒的なシェアを誇るサンミゲルビール社を、新たに持分法適用関連会社としました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、主にライオンネイサン社の為替の影響から、売上高、営業利益はともに減少しました。

酒類事業部門	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	2,997億円	6.0%減	7,984億円	7.6%減
連結営業利益	386億円	4.7%減	769億円	7.3%減

（飲料・食品事業部門）

国内飲料・食品事業では、長引く消費低迷から厳しい事業環境が続きましたが、キリンビバレッジ㈱は粘り強く収益構造改革の推進に努めると同時に、「キリン 午後の紅茶」「キリン ファイア」といった主力ブランドを中心にブランド価値の向上に注力しました。

特に8月に発売10周年を迎えた「キリン ファイア」ブランドでは、新商品「キリン ファイア 火の恵み」とリニューアルした「キリン ファイア 挽きたて微糖」をメインアイテムと位置付け、ブランドラインアップ強化を図ることで、お客様から好評を得ました。また、「キリン 午後の紅茶」では、微糖チルドタイプの「キリン 午後の紅茶 微糖ストレートティー」のリニューアル等、紅茶飲料No.1ブランドとして続々と新たな提案を行い、更なるブランド力強化と支持獲得に向けた取り組みを進めています。厳しい価格競争の中にある緑茶、水カテゴリーにおいては、商品本来の価値を提案する営業体制を整えつつあります。

キリン協和フーズ㈱では、4月1日の発足以来、一体感のある組織風土の醸成を目指し、経営・組織面での基盤整備を行っています。また、販売面では、価値提案型営業・開発体制の強化に取り組み、特徴ある商品の提案を進めています。

海外においては、キリンビバレッジ㈱が、タイで新たなジャンルを創造する商品として発売したデザートスタイルのミルク入り飲料「キリン Milkiss（ミルキス）」が好調に推移しています。また、ベトナムでは7月に、急成長するRTD緑茶市場に向け、6月に発売したミルク系飲料「Latte」に続く第二弾商品「J-Cha」を発売し、事業展開を加速しています。

豪州ナショナルフーズ社では、景気悪化による消費マインドの低迷から、主力商品である牛乳が低価格品へシフトし、商品ミックスの悪化が見られました。一方で、一昨年の後半から急激に高騰した生乳価格が回復し、また、昨年11月に全株取得したデアリーファーマーズ社との統合によるコストダウンも順調に進捗しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間では、主にナショナルフーズ社の業績改善により、売上高、営業利益はともに増加しました。

飲料・食品事業部門	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	1,976億円	1.2%減	5,490億円	0.9%増
連結営業利益	73億円	17.1%増	8億円	39.8%増

（医薬事業部門）

協和発酵キリン㈱では、貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」が伸長し、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」等の主力製品も好調な販売トレンドを維持しています。また、研究開発においては、国内において貧血治療剤「ネスプ」の適応追加を申請中のほか、抗パーキンソン剤KW-6002の第Ⅲ相臨床試験を開始する等着実な進展が見られます。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間では、好調な販売により売上高、営業利益はともに増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間では、昨年第2四半期連結会計期間に導出活動によるライセンス締結に伴う一時金収入があったものの、昨年第2四半期連結会計期間からの協和発酵工業㈱の連結により、売上高、営業利益はともに増加しました。

医薬事業部門	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	516億円	4.5%増	1,525億円	28.1%増
連結営業利益	103億円	56.5%増	283億円	61.6%増

（その他の事業部門）

ファインケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱は、海外向け医薬・工業用原料のアミノ酸等の販売が為替の影響を受けました。また、サプリメント等を扱う国内ヘルスケア事業においては、当社グループへの素材提供を通じたシナジー効果が徐々に発揮されてきています。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱は、長引く景気悪化の影響から厳しい環境が続きましたが、中国市場等で需要の回復が見られる等国内外の事業環境は徐々に改善しています。

アグリバイオ事業では、欧州他海外事業が世界的景気後退により低迷する一方、国内事業ではコストダウンを進めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、売上高、営業利益はともに減少しました。

なお、当社では10月26日に、当社グループ内の一部事業の統合について基本合意しました。メルシャン㈱と協和発酵バイオ㈱が保有する原料アルコール事業を、新たに設立する合弁会社 第一アルコール㈱へ、また、メルシャン㈱の加工用酒類・発酵調味料事業をキリン協和フーズ㈱へ統合することにより、各事業基盤のさらなる強化とグループプレミアム創出を実現します。

その他事業部門	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	588億円	26.1%減	1,682億円	0.1%減
連結営業利益	20億円	69.7%減	16億円	88.2%減

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

酒類事業部門では、キリンビール㈱が「キリン のどごし〈生〉」等の定番ブランドに加え、「キリン フリー」等の新たな商品提案も好調に推移しました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が厳しい事業環境の中で粘り強く収益構造改革を進めました。医薬事業部門では、協和発酵キリン㈱が主力製品の好調な販売トレンドを維持し、また、その他事業部門では同社の化学品事業が景気悪化の影響を受けたものの、徐々に事業環境の改善が見られます。

	当第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結累計期間
連結売上高	4,778億円	1兆2,941億円
連結営業利益	505億円	842億円

（アジア・オセアニア）

アジアでは、キリンビバレッジ㈱がタイとベトナムで新たな商品提案を行う等、事業展開を推進しました。また、豪州では、ライオンネイサン社が好調な販売を継続し、ナショナルフーズ社ではデアリーファーマーズ社との統合作業を順調に進めました。

	当第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結累計期間
連結売上高	1,122億円	3,207億円
連結営業利益	60億円	179億円

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結累計期間
連結売上高	177億円	533億円
連結営業利益	18億円	54億円

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ474億円減少し2兆5,722億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税の減少等により、前連結会計年度末に比べ923億円減少し1兆3,772億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ449億円増加し1兆1,949億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ473億円減少し、1,326億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、801億円の収入となりました。主な収入要因としては税金等調整前四半期純利益505億円、減価償却費256億円、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入176億円などです。一方、主な支出要因としては法人税等の支払額167億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、242億円の支出となりました。主な支出要因としては有形及び無形固定資産の取得による支出291億円などです。一方、主な収入要因としては有形及び無形固定資産の売却による収入54億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,010億円の支出となりました。主な支出要因としては短期借入金の減少877億円、コマーシャル・ペーパーの減少749億円、長期借入金の返済による支出125億円、配当金の支払額109億円などです。一方、主な収入要因としては長期借入れによる収入858億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

キリングroupは、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）を実現するための第2ステージとして、「2010-2012年キリングroup中期経営計画」を策定しました。

「2010-2012年中期経営計画」の骨子

2007年からの中期経営計画では、KV2015実現に向けた第1ステージとして、従来の延長線ではない飛躍的な成長に向けた取り組みを推進し、国内酒類事業を再成長の軌道にのせ、総合飲料グループ戦略を国内外において展開するとともに、大胆な資源配分により大型投資を成立させ、成長実現に向けて事業基盤の拡張を図りました。

2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよこびを広げるとともに、あらゆる企業活動を通じて安心して快適な社会の維持発展に貢献していきます。併せて、株主重視の経営および財務健全性の確保に重点をおいた財務戦略を推進します。

<目標>

- KIRINブランドがあらゆる企業活動を通じて、「信頼」と「躍進」のブランドとして評価を得る。
- 各事業の商品・サービスを通じて、「食と健康」の新たなよこびを提供する。
- 安心して快適な社会の維持発展に貢献し、社会との共生を重んじる企業グループとして高い評価を獲得する。

<基本方針>

1. 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上
 - (1) 総合飲料グループ戦略の推進
 - (2) グループシナジーの創出
 - (3) リーン経営の実現
 - (4) 卓越した技術力と顧客関係力の構築
2. グループ価値向上のための財務戦略
3. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、131億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,250,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,539,000	940,539	同上
単元未満株式	普通株式 13,719,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	940,539	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が293株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	30,250,000	—	30,250,000	3.07
計	—	30,250,000	—	30,250,000	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,197	1,132	1,110	1,145	1,209	1,363	1,436	1,443	1,383
最低(円)	1,012	904	875	1,021	1,071	1,186	1,252	1,314	1,320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,302	72,662
受取手形及び売掛金	348,653	446,630
商品及び製品	149,122	152,289
仕掛品	24,694	24,141
原材料及び貯蔵品	41,714	42,889
その他	92,826	89,489
貸倒引当金	△2,080	△1,879
流動資産合計	794,233	826,222
固定資産		
有形固定資産	※1 788,381	※1 791,311
無形固定資産		
のれん	356,641	343,975
その他	108,618	105,493
無形固定資産合計	465,260	449,469
投資その他の資産		
投資有価証券	414,890	425,384
その他	113,343	131,183
貸倒引当金	△3,895	△3,947
投資その他の資産合計	524,338	552,619
固定資産合計	1,777,980	1,793,400
資産合計	2,572,213	2,619,623

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,779	189,589
短期借入金	109,756	119,197
コマーシャル・ペーパー	39,998	—
1年内償還予定の社債	3,830	44,112
未払法人税等	24,392	28,495
引当金	14,317	7,250
その他	250,892	330,968
流動負債合計	604,968	719,613
固定負債		
社債	236,232	242,850
長期借入金	299,227	257,731
退職給付引当金	85,015	82,704
その他の引当金	5,912	6,498
その他	145,933	160,228
固定負債合計	772,321	750,012
負債合計	1,377,289	1,469,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,550	71,536
利益剰余金	855,025	839,248
自己株式	△29,261	△29,058
株主資本合計	999,360	983,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,017	37,430
繰延ヘッジ損益	2,098	79
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△48,829	△88,756
評価・換算差額等合計	△30,426	△55,959
新株予約権	169	162
少数株主持分	225,820	222,023
純資産合計	1,194,923	1,149,998
負債純資産合計	2,572,213	2,619,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,668,269
売上原価	1,010,982
売上総利益	657,286
販売費及び一般管理費	※1 563,319
営業利益	93,967
営業外収益	
受取利息	1,662
受取配当金	4,733
持分法による投資利益	5,781
為替差益	16,380
その他	4,131
営業外収益合計	32,689
営業外費用	
支払利息	14,070
その他	2,496
営業外費用合計	16,567
経常利益	110,089
特別利益	
固定資産売却益	2,151
投資有価証券売却益	23,372
その他	583
特別利益合計	26,107
特別損失	
固定資産除却損	3,876
固定資産売却損	1,727
減損損失	3,793
投資有価証券評価損	3,185
投資有価証券売却損	1,002
関係会社株式売却損	21,663
統合関連費用	3,270
たな卸資産評価損	942
その他	2,211
特別損失合計	41,671
税金等調整前四半期純利益	94,525
法人税等	※2 39,921
少数株主利益	12,898
四半期純利益	41,705

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	607,845
売上原価	361,824
売上総利益	246,020
販売費及び一般管理費	※1 192,264
営業利益	53,756
営業外収益	
受取利息	724
受取配当金	569
持分法による投資利益	1,991
その他	1,413
営業外収益合計	4,699
営業外費用	
支払利息	4,730
為替差損	37
その他	21
営業外費用合計	4,789
経常利益	53,666
特別利益	
固定資産売却益	1,496
投資有価証券売却益	836
その他	409
特別利益合計	2,742
特別損失	
固定資産除却損	860
固定資産売却損	27
投資有価証券評価損	1,364
投資有価証券売却損	114
関係会社株式売却損	644
統合関連費用	756
その他	2,056
特別損失合計	5,824
税金等調整前四半期純利益	50,584
法人税等	※2 18,394
少数株主利益	5,440
四半期純利益	26,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	94,525
減価償却費	73,721
のれん償却額	16,813
受取利息及び受取配当金	△6,395
持分法による投資損益 (△は益)	△5,781
支払利息	14,070
為替差損益 (△は益)	△15,890
有価証券及び投資有価証券売却益	△23,372
固定資産廃棄売却損	5,603
関係会社株式売却損	21,663
売上債権の増減額 (△は増加)	104,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,378
未払酒税の増減額 (△は減少)	△39,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,060
預り金の増減額 (△は減少)	△15,680
その他	△2,863
小計	186,404
利息及び配当金の受取額	10,178
利息の支払額	△15,881
法人税等の支払額	△46,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,235
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,182
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△136,879
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	133,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,676
その他	△3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,224

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△67,138
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	39,998
長期借入れによる収入	147,907
長期借入金の返済による支出	△50,524
社債の償還による支出	△44,099
自己株式の取得による支出	△326
自己株式の売却による収入	138
連結子会社による自己株式の取得による支出	△4,658
配当金の支払額	△21,949
少数株主への配当金の支払額	△12,336
その他	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,948
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,770
現金及び現金同等物の期首残高	68,457
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	178
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	227
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 132,634

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、キリンホテル開発㈱は売却により、LION NATHAN LTD. の子会社64社は清算等により、キリンテクノシステム㈱の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の子会社1社は重要性の増加により、キリンビバレッジ㈱の関連会社1社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、キリンヤクルトネクストステージ㈱は売却により、協和発酵キリン㈱の子会社1社、LION NATHAN LTD. の子会社12社は清算等により、キリンフードテック㈱、Kirin Agribio EC B.V. の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間から、RAYMOND VINEYARD & CELLAR, Inc.、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社2社は売却により、それぞれ連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 288社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの関連会社1社は新規設立により、持分法適用の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間から、SAN MIGUEL BREWERY INC. は新規取得により、キリン・ディアジオ㈱は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。また、SAN MIGUEL CORPORATIONは売却により、キリンビバレッジ㈱の関連会社1社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間から、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの関連会社1社は売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 26社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,348百万円、経常利益は121百万円、税金等調整前四半期純利益は1,064百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、期首剰余金は6,355百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,853百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,851百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,289,242百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,261,379百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 142,413百万円 退職給付費用 11,730 労務費 104,711 ※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 50,539百万円 退職給付費用 3,879 労務費 35,172 ※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 139,302百万円 有価証券勘定 288 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,741 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △159 短期借入金(当座借越) △55 現金及び現金同等物 <u>132,634</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 984,508,387株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,312,586株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 169百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 10,975百万円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 11円50銭

④基準日 平成20年12月31日

⑤効力発生日 平成21年3月27日

平成21年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 10,973百万円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 11円50銭

④基準日 平成21年6月30日

⑤効力発生日 平成21年9月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,737	197,632	51,605	58,869	607,845	—	607,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,532	1,229	156	7,755	18,673	(18,673)	—
計	309,269	198,862	51,761	66,625	626,519	(18,673)	607,845
営業利益	38,604	7,315	10,374	2,071	58,365	(4,608)	53,756

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	798,430	549,062	152,514	168,261	1,668,269	—	1,668,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,009	4,046	569	23,690	52,315	(52,315)	—
計	822,439	553,109	153,084	191,951	1,720,585	(52,315)	1,668,269
営業利益	76,988	818	28,378	1,662	107,848	(13,881)	93,967

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,439百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用3,668百万円及び当社の基礎技術の研究開発費771百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,129百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用11,948百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,180百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が717百万円、「飲料・食品事業」が630百万円、それぞれ減少しております。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が3,883百万円、「消去又は全社」の項目が1百万円、それぞれ減少し、「飲料・食品事業」が26百万円、「その他事業」が5百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	477,850	112,279	17,715	607,845	—	607,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,393	812	2,321	9,526	(9,526)	—
計	484,244	113,091	20,036	617,372	(9,526)	607,845
営業利益	50,507	6,092	1,888	58,487	(4,730)	53,756

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,294,151	320,721	53,396	1,668,269	—	1,668,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,434	2,475	6,101	26,012	(26,012)	—
計	1,311,586	323,197	59,497	1,694,281	(26,012)	1,668,269
営業利益	84,247	17,930	5,490	107,668	(13,701)	93,967

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が1,348百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が3,851百万円、「消去又は全社」の項目が1百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	120,802	24,545	145,347
II 連結売上高(百万円)	—	—	607,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	4.0	23.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	338,959	71,080	410,040
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,668,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	4.3	24.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	121,290	159,768	38,477
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	184	185	1
(3) その他	—	—	—
合計	121,474	159,954	38,479

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	934	934	△63	△63
	受取変動・支払固定	934	934	48	48
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	1	1
	金利キャップ取引				
	買建	7,785	6,228	48	48
	金利フロアー取引				
	売建	7,785	6,228	△238	△238
合計		19,438	16,324	△203	△203

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,015.45円	1株当たり純資産額 972.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.70円	1株当たり四半期純利益金額 28.03円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 43.67円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 28.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	41,705	26,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	41,705	26,749
期中平均株式数 (千株)	954,272	954,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	△29	△25
(うち少数株主利益 (百万円))	(△4)	(△1)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額 (百万円))	(△24)	(△24)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社社債の発行)

当社は平成21年11月5日に国内普通社債を下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

銘柄	麒麟ホールディングス株式会社第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成21年11月5日
振替社債の総額	20,000百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.553%
年限	3年
償還の方法および期限	①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成24年11月5日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行なうことができる。
資金使途	Lion Nathan Limited の株式取得のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。

銘柄	麒麟ホールディングス株式会社第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成21年11月5日
振替社債の総額	30,000百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.856%
年限	5年
償還の方法および期限	①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成26年11月5日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行なうことができる。
資金使途	Lion Nathan Limited の株式取得のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。

銘柄	麒麟ホールディングス株式会社第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成21年11月5日
振替社債の総額	50,000百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年1.639%
年限	10年
償還の方法および期限	①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成31年11月5日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行なうことができる。
資金使途	Lion Nathan Limited の株式取得のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。

(多額な資金の借入)

当社はLion Nathan Limited の全株取得を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。

資金使途	事業投資資金 等
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
借入金額	総額 150,000百万円 (株式会社三菱東京UFJ銀行 75,000百万円 三菱UFJ信託銀行株式会社 75,000百万円)
返済方法	元金一括返済
借入実施時期	平成21年11月6日
借入期間	1年間
担保提供	なし

(生産拠点の再編成について)

当社は平成21年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります麒麟麦酒㈱の生産拠点を再編成することを決議しました。

(1) 再編成の目的

長期的な企業の競争力と生産性の継続的な向上を目指し、栃木工場と北陸工場の生産機能を他工場へ移転・集約する生産拠点再編成によって、生産能力の適正化を図ります。

(2) 再編成工場の概要

栃木工場

所在地 栃木県塩谷郡高根沢町大字花岡147番地

事業内容 酒類の製造

生産能力 11万kl

北陸工場

所在地 石川県白山市竹松町2480番地

事業内容 酒類の製造

生産能力 7万kl

(3) 連結財務諸表に与える影響

栃木工場と北陸工場の再編成に伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難でありませんが、固定資産減損損失等が発生する予定です。

2【その他】

平成21年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・10,973百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年9月7日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 第5回無担保社債、第6回無担保社債及び第7回無担保社債の発行
 - (2) 多額な資金の借入
 - (3) 連結子会社である麒麟麦酒株式会社の生産拠点の再編成に関する取締役会の決議
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。